但馬管内の景気動向調査

2026 年 7～9 月期実績・2026 年 10～12 月期見通し

調 査 の 概 要

1. 回 答 数　518（前回　518）
2. 調査時点　2026年9月中旬
3. 調査方法　当金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴き取り調査
4. 分析方法：ディフュージョン・インデックス（D. I. ）
   景気の各指標について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の回答構成比の差に基づく分析

※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から集計した調査の結果を示している。

但馬信用金庫

１．概況（回答数５１８　前回５１８）

全業種の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△１０．３ｐｔとなり、前四半期比６．４ｐｔ改善した。全国の業況D．Ｉ．は△４．１ｐｔであり、但馬は全国を６．２ｐｔ下回った。前回調査で予想されていた水準（△１３．９ｐｔ）を超えて改善する結果となったが、全国との差は依然として大きく、地域経済の回復は緩やかなものにとどまっている。

項目別では、売上額D．Ｉ．は１．４ｐｔとなり、前四半期比１２．７ｐｔと大幅に改善した。前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は４．１ｐｔとなり、全国（８．７ｐｔ）を４．６ｐｔ下回った。売上面では持ち直しの動きが見られるが、全国に比べると改善のペースは鈍く、需要の回復には時間を要すると考えられる。

収益D．Ｉ．は△４．８ｐｔとなり、前四半期比１４．５ｐｔ改善した。前年同期に比べた収益D．Ｉ．は△３．９ｐｔとなり、全国（△３．１ｐｔ）を０．８ｐｔ下回った。収益面も売上同様に改善がみられるが、前年比ではやや悪化しており、収益体質の強化が引き続き課題となる。

資金繰りD．Ｉ．は△９．７ｐｔとなり、前四半期比４．６ｐｔ改善した。全国の資金繰りD．Ｉ．は△８．４ｐｔであり、但馬は全国を１．３ｐｔ下回る水準まで接近した。売上・収益の持ち直しが資金繰りの改善にもつながっており、経営環境は落ち着きを取り戻しつつある。

人手過不足D．Ｉ．は△１２．５ｐｔとなり、前四半期比２．６ｐｔ悪化した。全国の人手過不足D．Ｉ．は△２５．２ｐｔであり、但馬は全国を１２．７ｐｔ上回った。人手不足感は全国より緩やかであるものの依然として続いており、業況回復に合わせた人材確保の取り組みが求められる。

次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は△５．８ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

時期 / 業種名	2026年 4月～6月	2026年 7月～9月	2026年 10月～12月（見通し）
総　合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

（この天気図は、過去１年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調  低調

全体	２０２６年７月～９月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D．I．	△ 10．3	6．4	△ 5．8
前年同期比売上額D．I．	4．1	1．6	－
前年同期比収益D．I．	△ 3．9	1．9	－
売上額D．I．	1．4	12．7	5．8
収益D．I．	△ 4．8	14．5	1．2
資金繰りD．I．	△ 9．7	4．6	△ 5．9
借入金の難易度D．I．	△ 9．8	0．4	－
前期比残業時間D．I．	1．2	1．2	2．9
人手過不足D．I．	△ 12．5	△ 2．6	△ 14．5

２．製造業（回答数９５　前回９５）

製造業の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△１２．６ｐｔとなり、前回（２０２６年４～６月期）の△１２．９ｐｔからほぼ同水準で推移した。

売上額D．Ｉ．は△２．１ｐｔとなり、前四半期比１０．５ｐｔ改善し、前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は７．４ｐｔとなった。収益D．Ｉ．は△１０．５ｐｔとなり、前四半期比１３．７ｐｔ改善し、前年同期に比べた収益D．Ｉ．は△５．３ｐｔとなった。

原材料価格D．Ｉ．は５３．７ｐｔとなり、前四半期比８．４ｐｔ上昇し、直近４四半期の平均値は４７．５ｐｔとなった。２０２２年７～９月期の７１．２ｐｔをピークに緩やかに低下しているが、依然として高水準であり、原材料価格の高止まりが常態化している。販売価格D．Ｉ．は２４．２ｐｔとなり、前四半期比１．１ｐｔ上昇したが、原材料価格に対して販売価格への転嫁が課題となっている状況が続いた。

人手過不足D．Ｉ．は△１５．８ｐｔとなり、前四半期比４．２ｐｔ悪化し、直近４四半期の平均値は△１３．１ｐｔとなった。２０２２年１０～１２月期の△３０．３ｐｔをピークに緩やかに改善が進んでいる。なお、前期比残業時間D．Ｉ．は５．３ｐｔとなり、前四半期比２．１ｐｔ上昇した。

業況はほぼ同水準で推移し、売上額・収益・資金繰りの改善がみられる一方、人手不足感はやや悪化し、残業時間も増加した。これは事業活動の回復に対して人員の確保が追いついていない可能性を示しており、人手不足が続くことで、現場の負担増加や今後の事業拡大に支障が生じる懸念がある。また、収益改善には材料価格高止まりへの対応が課題となる。

次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は３．２ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

製造業	２０２６年7月～９月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D.I.	△ 12.6	0.3	3.2
前年同期比売上額D.I.	7.4	11.6	－
前年同期比収益D.I.	△ 5.3	5.3	－
売上額D.I.	△ 2.1	10.5	16.1
受注残D.I.	△ 2.1	12.6	15.1
収益D.I.	△ 10.5	13.7	12.9
販売価格D.I.	24.2	1.1	23.7
原材料価格D.I.	53.7	8.4	41.9
原材料在庫D.I.	△ 5.3	3.2	0.0
資金繰りD.I.	△ 11.7	3.0	△ 3.3
借入金の難易度D.I.	△ 16.1	△ 9.8	－
前期比残業時間D.I.	5.3	2.1	9.6
人手過不足D.I.	△ 15.8	△ 4.2	△ 16.0
現在の設備D.I.	△ 5.3	2.3	－
設備投資D.I.	11.6	△ 2.1	－
来期設備投資D.I.	13.7	3.2	－

３．建設業（回答数１０４　前回１０３）

建設業の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△８．７ｐｔとなり、前四半期比７．３ｐｔ改善し、２０２５年同期調査に比べ６．５ｐｔ上回った。

売上額D．Ｉ．は△８．７ｐｔとなり、前四半期比６．７ｐｔ悪化し、前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は△１．０ｐｔとなった。収益D．Ｉ．は△８．７ｐｔとなり、前四半期比４．０ｐｔ改善したものの、６四半期連続でマイナス圏での推移となった。前年同期に比べた収益D．Ｉ．は△１．０ｐｔとなった。

材料価格D．Ｉ．は５４．８ｐｔとなり、前四半期比１．５ｐｔ低下した。２０２２年４～６月期の７３．５ｐｔをピークとして直近４四半期平均値では４５．２ｐｔであり、材料価格は高止まっている。請負価格D．Ｉ．は２６．０ｐｔと前四半期比９．５ｐｔ上昇しているものの、依然として材料価格D．Ｉ．と乖離しており、収益D．Ｉ．を押し下げている。

人手過不足D．Ｉ．は△１３．６ｐｔとなり、前四半期比０．６ｐｔ悪化した。直近４四半期平均値では△１５．８ｐｔとなり、人手不足感は続いている。

材料価格の高止まりに対して請負価格への反映が追いついていない構造が続くなか、受注残のマイナスも重なり、収益確保がより困難になる懸念がある。残業時間は僅かにマイナス圏となっているが人手不足感は続いている点からも、限られた人員での事業継続に向けた対応が課題となると考えられる。

次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は△１６．７ｐｔと今回よりも悪化が予想されている。

建設業	２０２６年７月～９月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D.I.	△ 8.7	7.3	△ 16.7
前年同期比売上額D.I.	△ 1.0	1.0	－
前年同期比収益D.I.	△ 1.0	7.8	－
売上額D.I.	△ 8.7	△ 6.7	△ 9.6
受注残D.I.	△ 7.7	3.0	△ 12.6
施工高D.I.	1.0	△ 0.0	△ 8.7
収益D.I.	△ 8.7	4.0	△ 16.5
請負価格D.I.	26.0	9.5	9.7
材料価格D.I.	54.8	△ 1.5	41.7
在庫D.I.	△ 2.9	1.0	△ 1.9
資金繰りD.I.	△ 3.8	4.9	△ 5.8
借入金の難易度D.I.	0.0	0.0	－
前期比残業時間D.I.	△ 1.9	△ 2.9	△ 1.0
人手過不足D.I.	△ 13.6	△ 0.6	△ 15.5
現在の設備D.I.	△ 1.0	1.0	－
設備投資D.I.	18.3	△ 0.2	－
来期設備投資D.I.	17.3	△ 4.1	－

４．卸売業（回答数６０　前回５９）

卸売業の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△２０．０ｐｔとなり、前四半期比９．３ｐｔ改善し、２０２５年同期調査に比べ１．４ｐｔ下回った。

売上額D．Ｉ．は△１．７ｐｔとなり、前四半期比１３．６ｐｔ改善し、前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は△５．０ｐｔとなった。収益D．Ｉ．は△１１．７ｐｔとなり、前四半期比５．３ｐｔ改善し、前年同期に比べた収益D．Ｉ．は△１５．０ｐｔとなった。

販売価格D．Ｉ．は３３．３ｐｔとなり、前四半期比１．１ｐｔ上昇し、前年同期に比べた販売価格D．Ｉ．は３８．３ｐｔとなり、直近４四半期平均値では３０．８ｐｔとなった。仕入価格D．Ｉ．は４８．３ｐｔとなり、前四半期比４．２ｐｔ低下し、直近４四半期平均値では４８．９ｐｔとなった。販売価格D．Ｉ．に比して仕入価格D．Ｉ．が高い状況が続いており、価格転嫁が進んでいないことがうかがえる。なお、資金繰りD．Ｉ．は△１３．３ｐｔとなり、直近４四半期平均値では△１６．１ｐｔと厳しい状況が続いている。

人手過不足D．Ｉ．は△１５．５ｐｔとなり、前四半期比３．８ｐｔ改善し、直近４四半期平均値では△１６．２ｐｔであり、人手不足感は続いている。

業況・売上額・収益のいずれも前四半期より改善したものの、依然としてマイナス圏が続く結果となった。仕入価格の高止まりに対して販売価格への転嫁が進まない構造的な収益圧迫に加え、資金繰りの悪化や人手不足感の継続が重なり、卸売業を取り巻く経営環境は依然として厳しい局面を示していると言える。

次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は△１６．９ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

卸売業	２０２６年7月～9月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D.I.	△ 20.0	9.3	△ 16.9
前年同期比売上額D.I.	△ 5.0	△ 6.7	－
前年同期比収益D.I.	△ 15.0	△ 3.1	－
前年同期比販売価格D.I.	38.3	△ 12.5	－
売上額D.I.	△ 1.7	13.6	△ 1.7
収益D.I.	△ 11.7	5.3	△ 8.3
販売価格D.I.	33.3	1.1	23.3
仕入価格D.I.	48.3	△ 4.2	33.3
在庫D.I.	1.7	3.4	1.7
資金繰りD.I.	△ 13.3	△ 1.5	△ 10.0
借入金の難易度D.I.	△ 11.7	7.0	－
前期比残業時間D.I.	0.0	5.1	△ 1.7
人手過不足D.I.	△ 15.5	3.8	△ 19.0
現在の設備D.I.	△ 5.2	1.7	－
設備投資D.I.	10.0	△ 1.9	－
来期設備投資D.I.	8.3	△ 3.5	－

５．小売業（回答数７７　前回７８）

小売業の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△１８．４ｐｔとなり、前四半期比０．５ｐｔ悪化し、２０２５年同期調査に比べ１．９ｐｔ上回った。

売上額D．Ｉ．は△５．２ｐｔとなり、前四半期比０．１ｐｔ悪化し、前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は△１．３ｐｔとなった。収益D．Ｉ．は△１０．４ｐｔとなり、前四半期比１．１ｐｔ改善し、２四半期連続でマイナス圏での推移となった。前年同期に比べた収益D．Ｉ．は△９．１ｐｔとなった。

仕入価格D．Ｉ．は２７．６ｐｔとなり、前四半期比１６．０ｐｔ低下し、直近４四半期平均値では３２．８ｐｔとなった。次回予想では３０．３ｐｔであり、２０２２年７～９月期の６０．９ｐｔをピークに仕入価格は緩やかに低下する結果となっている。販売価格D．Ｉ．は１０．４ｐｔとなり、前四半期比２２．９ｐｔ低下している。なお、資金繰りD．Ｉ．は△１４．３ｐｔとなり、直近４四半期平均値では△１３．４ｐｔと厳しい状況が続いている。

業況は概ね横ばいである一方、前年同期比の売上額・収益がともに悪化していることから、小売業の収益環境は依然として厳しい状況が続く結果となった。資金繰りのやや改善は一定の安定材料となるが、仕入価格の高止まりと販売価格への転嫁の遅れが収益を圧迫する構造は変わらず、経営環境の厳しさは続いている。消費動向の弱さが収益を下押ししている可能性があり、今後の需要動向を見極める必要がある。

次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は△１１．８ｐｔとなり、今回よりも改善が予想されている。

小売業	２０２６年7月～9月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D.I.	△ 18.4	△ 0.5	△ 11.8
前年同期比売上額D.I.	△ 1.3	△ 5.2	－
前年同期比収益D.I.	△ 9.1	△ 5.2	－
前年同期比販売価格D.I.	26.0	△ 14.3	－
売上額D.I.	△ 5.2	△ 0.1	5.3
収益D.I.	△ 10.4	1.1	2.6
販売価格D.I.	10.4	△ 22.9	19.7
仕入価格D.I.	27.6	△ 16.0	30.3
在庫D.I.	5.2	1.3	6.6
資金繰りD.I.	△ 14.3	3.7	△ 6.6
借入金の難易度D.I.	△ 10.5	7.7	－
前期比残業時間D.I.	1.3	2.6	0.0
人手過不足D.I.	△ 5.2	△ 0.1	△ 9.1
現在の設備D.I.	△ 2.6	5.1	－
設備投資D.I.	7.8	△ 14.0	－
来期設備投資D.I.	9.1	△ 12.7	－

６．不動産業（回答数１６　前回１７）

不動産業の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△１８．８ｐｔとなり、前四半期比１８．８ｐｔ悪化し、２０２５年同期調査に比べて１２．５ｐｔ下回った。

売上額D．Ｉ．は±０．０ｐｔとなり、前四半期比５．９ｐｔ改善し、前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は△１２．５ｐｔとなった。収益D．Ｉ．は△１２．５ｐｔとなり、前四半期比１２．５ｐｔ悪化し、前年同期に比べた収益D．Ｉ．は△１２．５ｐｔとなった。

販売価格D．Ｉ．は±０．０ｐｔとなり、前四半期比１１．８ｐｔ低下した。仕入価格D．Ｉ．は１２．５ｐｔとなり、前四半期比５．１ｐｔ低下した。在庫D．Ｉ．は６．３ｐｔとなり、前四半期比６．３ｐｔ上昇し、直近４四半期の平均値は△０．１ｐｔとなった。次回予想は１２．５ｐｔであり在庫不足感が強まる見通しとなっている。

業況・前年同期比売上額・収益がいずれも悪化したことから、不動産業の事業環境は前回に比べ厳しさを増した。資金繰りの改善は一定の安定材料であるものの、売上・収益面の悪化が先行していることから、物件供給や需要動向の変化が業況に影響を及ぼす可能性がある。

次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は△１２．５ｐｔとなり、今回よりも改善が予想されている。

不動産業	２０２６年７月～９月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D.I.	△ 18.8	△ 18.8	△ 12.5
前年同期比売上額D.I.	△ 12.5	△ 6.6	－
前年同期比収益D.I.	△ 12.5	△ 18.4	－
売上額D.I.	0.0	5.9	0.0
収益D.I.	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5
販売価格D.I.	0.0	△ 11.8	0.0
仕入価格D.I.	12.5	△ 5.1	6.3
在庫D.I.	6.3	6.3	12.5
資金繰りD.I.	△ 6.3	11.4	△ 12.5
借入金の難易度D.I.	6.3	23.9	－
前期比残業時間D.I.	△ 6.3	△ 12.1	△ 6.3
人手過不足D.I.	0.0	0.0	0.0

７．サービス業（回答数１６６　前回１６６）

サービス業の２０２６年７～９月期の業況D．Ｉ．は△１．８ｐｔとなり、前四半期比１３．９ｐｔ改善し、２０２５年同期調査に比べ１．４ｐｔ上回った。

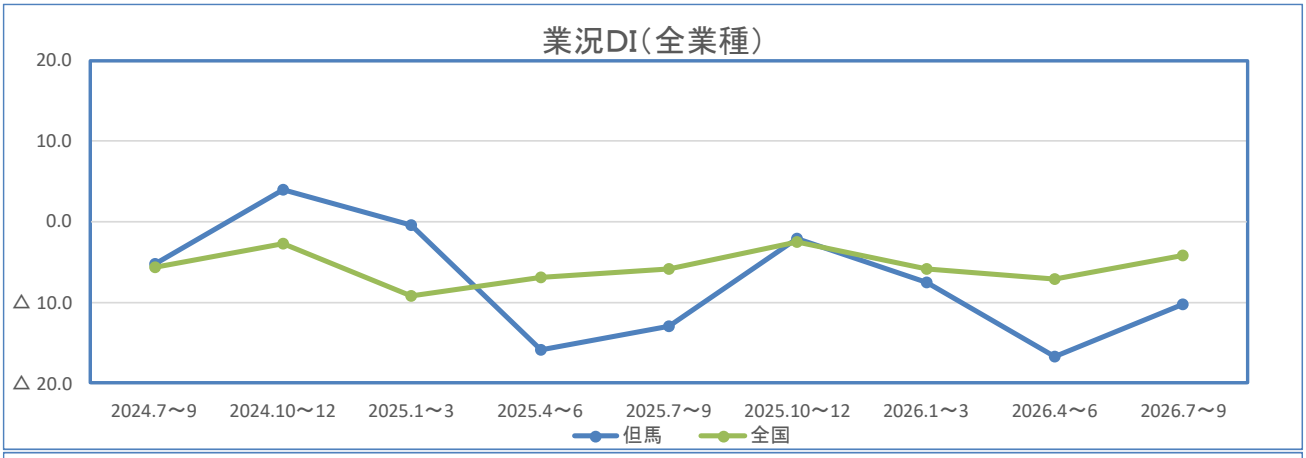
売上額D．Ｉ．は１３．９ｐｔとなり、前四半期比３２．５ｐｔ改善し、前年同期に比べた売上額D．Ｉ．は１２．７ｐｔとなった。収益D．Ｉ．は６．６ｐｔとなり、前四半期比３３．７ｐｔ改善し、前年同期に比べた収益D．Ｉ．は２．４ｐｔとなった。

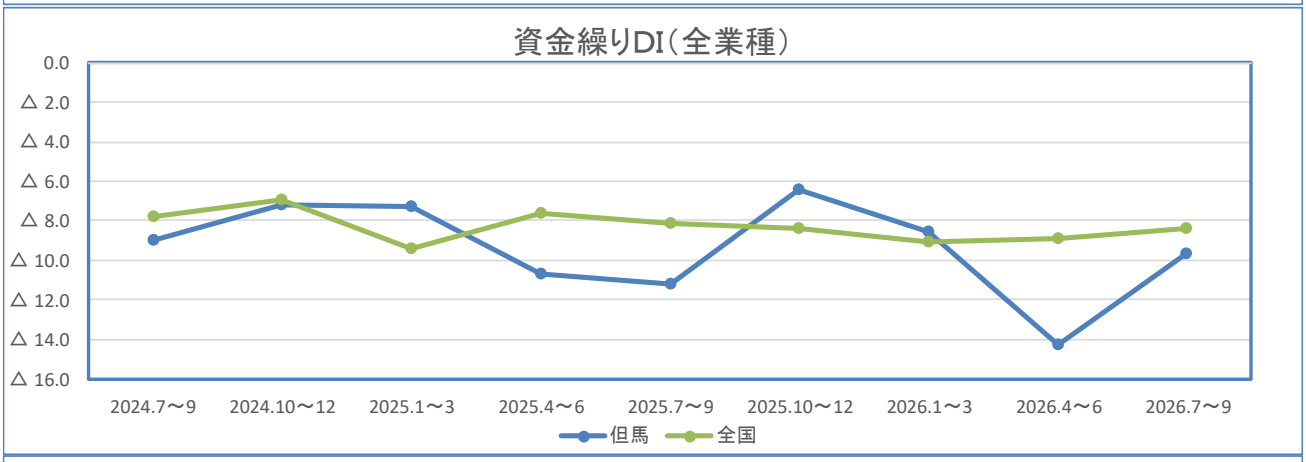
料金価格D．Ｉ．は２１．１ｐｔとなり、前四半期比７．２ｐｔ上昇し、直近４四半期の平均値は２０．２ｐｔとなった。材料価格D．Ｉ．は３３．１ｐｔとなり、前四半期比５．４ｐｔ低下し、直近４四半期の平均値は３３．８ｐｔとなった。今回調査では料金価格D．Ｉ．に比して材料価格D．Ｉ．が高い状況は緩和したものの、価格転嫁が依然として十分には進んでいないことがうかがえる。人手過不足D．Ｉ．は△１３．７ｐｔとなり、前四半期比６．４ｐｔ悪化し、直近４四半期平均値では△１３．９ｐｔであり、人手不足感は続いている。

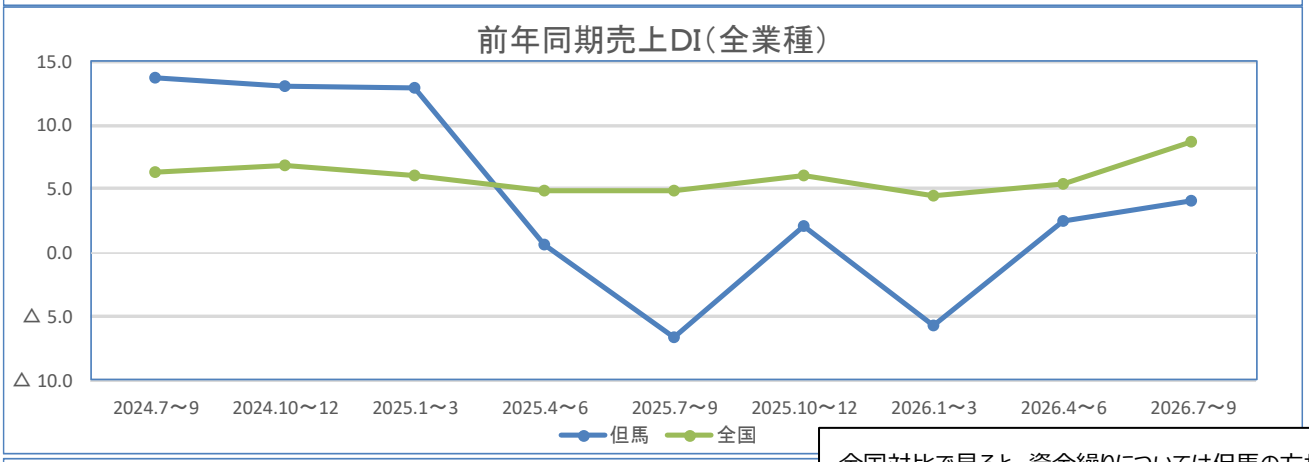
業況・売上額・収益・資金繰りがいずれも改善方向にあることから、サービス業の経営環境は前回に比べ好転したとみられる。しかしながら、材料価格の上昇が料金価格を上回る構造は変わらず、資金繰りや人手不足の課題も残る内容となった。回復の動きを収益改善に確実につなげるためには、価格面での対応が引き続き重要になると考えられる。

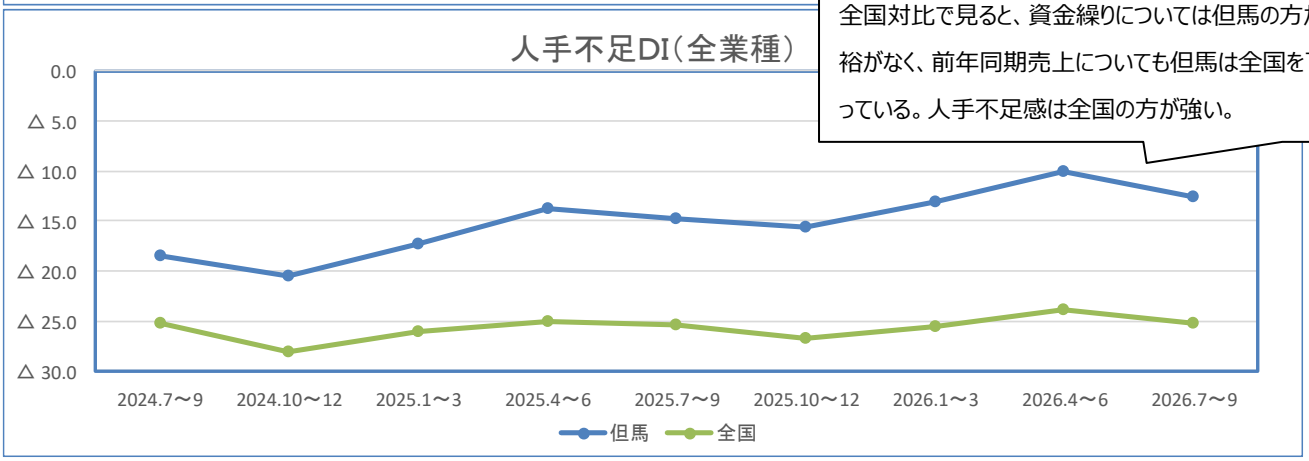
次回（２０２６年１０～１２月期）の業況D．Ｉ．は３．０ｐｔと今回よりも改善が予想されている。

サービス業	２０２６年7月～9月	前四半期比	２０２６年１０月～１２月
業況D.I.	△ 1.8	13.9	3.0
前年同期比売上額D.I.	12.7	3.1	－
前年同期比収益D.I.	2.4	3.6	－
売上額D.I.	13.9	32.5	13.3
収益D.I.	6.6	33.7	9.6
料金価格D.I.	21.1	7.2	21.1
材料価格D.I.	33.1	△ 5.4	34.9
資金繰りD.I.	△ 9.0	7.2	△ 4.8
借入金の難易度D.I.	△ 13.0	△ 1.5	－
前期比残業時間D.I.	1.8	2.4	5.4
人手過不足D.I.	△ 13.7	△ 6.4	△ 15.5
現在の設備D.I.	△ 12.0	△ 0.6	－
設備投資D.I.	16.9	△ 1.8	－
来期設備投資D.I.	18.7	0.6	－









全国対比で見ると、資金繰りについては但馬の方が余裕がなく、前年同期売上についても但馬は全国を下回っている。人手不足感は全国の方が強い。

業種別ＤＩ等の推移表

全業種		前年同期に比べた					前期比		借入金の
	業況	売上額	収益	売上額	収益	資金繰り	残業時間	人手	難易度
2024.7～9	△ 5.2	13.7	1.1	10.1	3.2	△ 9.0	0.8	△ 18.5	△ 6.9
2024.10～12	4.1	13.0	5.2	12.8	8.7	△ 7.2	6.2	△ 20.4	△ 8.7
2025.1～3	△ 0.4	12.9	4.4	7.3	2.4	△ 7.3	4.3	△ 17.3	△ 8.1
2025.4～6	△ 15.9	0.6	△ 9.1	△ 11.5	△ 17.6	△ 10.7	1.4	△ 13.8	△ 7.6
2025.7～9	△ 12.8	△ 6.7	△ 12.4	△ 6.1	△ 10.6	△ 11.2	0.0	△ 14.7	△ 9.7
2025.10～12	△ 2.0	2.1	△ 5.7	5.5	1.6	△ 6.5	3.5	△ 15.6	△ 9.9
2026.1～3	△ 7.4	△ 5.7	△ 9.7	3.8	0.4	△ 8.5	4.1	△ 13.0	△ 7.6
2026.4～6	△ 16.7	2.5	△ 5.8	△ 11.3	△ 19.3	△ 14.3	0.0	△ 9.9	△ 10.3
2026.7～9	△ 10.3	4.1	△ 3.9	1.4	△ 4.8	△ 9.7	1.2	△ 12.5	△ 9.8
2026.10～12	△ 5.8								

全国		前年同期に比べた			
	業況	売上額	収益	資金繰り	人手
2024.7～9	△ 5.6	6.3	△ 3.7	△ 7.8	△ 25.2
2024.10～12	△ 2.6	6.8	△ 3.2	△ 6.9	△ 28.0
2025.1～3	△ 9.1	6.0	△ 5.3	△ 9.4	△ 26.1
2025.4～6	△ 6.9	4.9	△ 4.6	△ 7.6	△ 25.1
2025.7～9	△ 5.7	4.9	△ 4.1	△ 8.1	△ 25.3
2025.10～12	△ 2.4	6.1	△ 3.5	△ 8.4	△ 26.8
2026.1～3	△ 5.8	4.5	△ 3.6	△ 9.1	△ 25.6
2026.4～6	△ 7.0	5.4	△ 7.3	△ 8.9	△ 23.8
2026.7～9	△ 4.1	8.7	△ 3.1	△ 8.4	△ 25.2
2026.10～12	△ 2.1				

製造業		前年同期に比べた									前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	収益	販売価格	原材料価格	原材料在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2024.7～9	△ 11.1	12.9	△ 7.5	4.3	1.1	△ 3.2	34.4	59.1	2.2	△ 5.4	△ 2.2	△ 24.1	△ 6.7	△ 9.7	17.2
2024.10～12	10.1	21.3	11.2	21.1	23.3	15.6	37.8	58.9	5.6	△ 2.2	15.7	△ 28.4	△ 1.1	△ 11.1	20.0
2025.1～3	△ 10.1	1.1	△ 8.9	△ 13.3	△ 20.0	△ 24.4	18.9	36.7	0.0	△ 6.7	3.3	△ 20.7	△ 5.7	△ 11.1	17.8
2025.4～6	△ 19.5	3.4	△ 13.8	△ 4.6	△ 11.5	△ 12.6	17.2	43.7	△ 5.7	△ 6.9	6.9	△ 9.4	△ 9.3	△ 8.0	18.4
2025.7～9	△ 17.6	△ 5.5	△ 10.9	△ 10.9	△ 7.6	△ 16.3	20.7	42.4	△ 1.1	△ 7.6	3.3	△ 17.8	△ 10.3	△ 10.9	13.0
2025.10～12	5.6	7.7	△ 8.8	19.8	16.5	6.6	29.7	51.6	2.2	△ 2.2	14.3	△ 16.9	△ 9.1	△ 13.3	12.1
2026.1～3	10.6	8.1	1.2	5.8	1.2	△ 1.2	22.1	39.5	2.3	△ 2.3	5.8	△ 8.2	△ 8.1	△ 5.8	14.0
2026.4～6	△ 12.9	△ 4.2	△ 10.5	△ 12.6	△ 14.7	△ 24.2	23.1	45.3	△ 8.4	△ 14.7	3.2	△ 11.6	△ 6.3	△ 7.5	13.7
2026.7～9	△ 12.6	7.4	△ 5.3	△ 2.1	△ 2.1	△ 10.5	24.2	53.7	△ 5.3	△ 11.7	5.3	△ 15.8	△ 16.1	△ 5.3	11.6
2026.10～12	3.2														

建設業		前年同期に比べた									前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	施工高	収益	請負価格	材料価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2024.7～9	0.9	4.6	△ 10.2	13.1	8.3	15.7	1.9	18.5	46.3	0.0	△ 0.9	△ 2.8	△ 19.2	0.0	△ 4.6	15.7
2024.10～12	4.9	10.8	4.9	2.0	1.0	12.7	5.9	26.7	52.9	3.9	△ 10.8	1.0	△ 24.2	△ 2.1	△ 6.9	25.5
2025.1～3	3.0	7.1	△ 1.0	7.1	△ 3.0	4.0	6.1	23.5	42.4	3.0	△ 8.1	5.1	△ 14.3	△ 2.1	△ 7.1	24.2
2025.4～6	△ 1.0	10.0	5.0	3.0	2.0	5.0	△ 1.0	13.0	44.0	△ 3.0	△ 1.0	△ 0.0	△ 24.2	2.0	△ 6.1	28.0
2025.7～9	△ 15.2	△ 10.5	△ 13.3	△ 14.3	△ 16.2	△ 8.6	△ 16.2	7.6	41.0	△ 3.8	△ 5.7	△ 3.8	△ 14.3	△ 2.9	△ 1.9	21.9
2025.10～12	△ 8.4	△ 9.3	△ 19.4	△ 7.3	△ 4.6	2.8	△ 14.7	16.5	34.9	△ 2.8	△ 6.5	0.0	△ 20.4	0.9	△ 2.8	17.4
2026.1～3	△ 3.9	△ 9.4	△ 9.4	3.8	3.8	1.9	△ 1.9	12.3	34.9	4.7	△ 9.4	5.7	△ 16.2	△ 1.9	△ 3.8	18.9
2026.4～6	△ 16.0	△ 1.9	△ 8.7	△ 2.0	△ 10.7	1.0	△ 12.7	16.5	56.3	△ 3.9	△ 8.7	1.0	△ 13.0	0.0	△ 1.9	18.4
2026.7～9	△ 8.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 8.7	△ 7.7	1.0	△ 8.7	26.0	54.8	△ 2.9	△ 3.8	△ 1.9	△ 13.6	0.0	△ 1.0	18.3
2026.10～12	△ 16.7														

卸売業		前年同期に比べた								前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2024.7～9	△ 11.7	13.3	△ 3.3	46.7	3.3	△ 6.7	46.7	50.8	6.7	△ 10.0	1.7	△ 22.2	△ 5.5	△ 10.0	21.7
2024.10～12	△ 16.1	△ 3.2	△ 9.7	35.5	3.2	△ 3.2	21.0	37.1	8.1	△ 17.7	3.2	△ 11.9	△ 15.8	△ 3.2	21.0
2025.1～3	△ 15.5	△ 1.8	△ 7.1	41.1	△ 8.6	△ 6.9	25.9	46.6	1.7	△ 17.2	5.2	△ 18.2	△ 18.2	△ 10.3	19.0
2025.4～6	△ 23.7	△ 10.3	△ 10.3	25.9	△ 8.5	△ 20.3	23.7	44.1	△ 1.7	△ 15.3	3.4	△ 19.0	△ 15.3	△ 6.9	22.0
2025.7～9	△ 18.6	△ 1.7	0.0	43.3	△ 15.0	△ 13.3	30.0	43.3	1.7	△ 25.0	3.3	△ 22.4	△ 19.6	△ 3.3	28.3
2025.10～12	△ 15.3	5.1	△ 1.7	49.2	3.4	5.1	39.0	59.3	8.5	△ 18.6	3.4	△ 12.3	△ 17.2	△ 10.9	20.3
2026.1～3	△ 19.0	△ 16.9	△ 15.3	25.4	△ 11.9	△ 13.6	18.6	35.6	1.7	△ 20.7	0.0	△ 17.9	△ 5.1	△ 8.6	11.9
2026.4～6	△ 29.3	1.7	△ 11.9	50.8	△ 15.3	△ 17.0	32.2	52.5	△ 1.7	△ 11.9	△ 5.1	△ 19.3	△ 18.6	△ 6.9	11.9
2026.7～9	△ 20.0	△ 5.0	△ 15.0	38.3	△ 1.7	△ 11.7	33.3	48.3	1.7	△ 13.3	0.0	△ 15.5	△ 11.7	△ 5.2	10.0
2026.10～12	△ 16.9														

小売業		前年同期に比べた								前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2024.7～9	△ 12.7	10.3	3.8	32.1	0.0	△ 5.1	31.6	41.8	2.5	△ 16.5	0.0	△ 17.3	△ 12.3	△ 7.6	6.3
2024.10～12	△ 12.3	7.4	△ 7.4	38.3	11.1	2.5	28.4	39.5	3.7	△ 7.4	△ 1.2	△ 12.3	△ 13.6	△ 8.6	12.3
2025.1～3	△ 19.0	8.9	2.5	41.8	5.1	△ 2.5	32.9	46.8	7.6	△ 12.7	1.3	△ 10.7	△ 18.7	△ 10.1	17.7
2025.4～6	△ 24.4	△ 9.0	△ 23.1	30.8	△ 20.5	△ 30.8	14.1	35.9	0.0	△ 21.8	0.0	△ 7.8	△ 11.5	△ 11.5	17.9
2025.7～9	△ 20.3	△ 11.4	△ 20.3	27.8	△ 7.6	△ 15.2	22.8	32.9	3.8	△ 19.0	0.0	△ 5.1	△ 14.1	△ 3.8	12.7
2025.10～12	△ 8.3	△ 4.1	△ 6.8	34.2	△ 5.5	1.4	27.4	35.6	2.7	△ 11.0	△ 1.4	△ 8.2	△ 17.8	△ 8.2	12.3
2026.1～3	△ 19.2	△ 9.0	△ 7.7	17.9	△ 2.6	2.6	7.7	24.4	0.0	△ 10.4	△ 1.3	△ 5.2	△ 17.3	△ 5.1	16.7
2026.4～6	△ 17.9	3.9	△ 3.9	40.3	△ 5.1	△ 11.5	33.3	43.6	3.8	△ 17.9	△ 1.3	△ 5.1	△ 18.2	△ 7.7	21.8
2026.7～9	△ 18.4	△ 1.3	△ 9.1	26.0	△ 5.2	△ 10.4	10.4	27.6	5.2	△ 14.3	1.3	△ 5.2	△ 10.5	△ 2.6	7.8
2026.10～12	△ 11.8														

不動産業		前年同期に比べた							前期比		借入金の
	業況	売上額	収益	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り	残業時間	人手	難易度
2024.7～9	△ 29.4	△ 5.9	△ 17.6	△ 23.5	△ 35.3	11.8	29.4	△ 11.8	△ 11.8	0.0	△ 7.1	0.0
2024.10～12	7.1	14.3	0.0	△ 7.1	△ 14.3	7.1	0.0	△ 14.3	△ 7.1	0.0	0.0	0.0
2025.1～3	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	41.7	△ 16.7	△ 7.7	0.0	△ 7.7	△ 7.7
2025.4～6	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	△ 12.5	6.3	6.7	△ 6.7	△ 12.5	△ 6.3	0.0	△ 14.3
2025.7～9	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	△ 18.8	△ 12.5	6.3	18.8	0.0	△ 6.3	0.0	6.3	△ 6.3
2025.10～12	△ 17.6	△ 5.9	5.9	0.0	0.0	12.5	13.3	△ 13.3	△ 18.8	0.0	0.0	△ 11.8
2026.1～3	△ 6.7	0.0	△ 6.7	△ 6.7	△ 13.3	6.7	6.7	6.7	△ 6.7	0.0	0.0	△ 6.7
2026.4～6	0.0	△ 5.9	5.9	△ 5.9	0.0	11.8	17.6	0.0	△ 17.6	5.9	0.0	△ 17.6
2026.7～9	△ 18.8	△ 12.5	△ 12.5	0.0	△ 12.5	0.0	12.5	6.3	△ 6.3	△ 6.3	0.0	6.3
2026.10～12	△ 12.5											

サービス業		前年同期に比べた							前期比		借入金の	現在の	設備投資
	業況	売上額	収益	売上額	収益	料金価格	材料価格	資金繰り	残業時間	人手	難易度	設備	実施割合
2024.7～9	2.4	23.8	15.5	21.9	19.0	20.8	32.7	△ 11.3	4.8	△ 15.3	△ 10.1	△ 14.3	24.9
2024.10～12	15.6	18.6	14.4	21.0	16.2	33.5	40.1	△ 3.6	9.6	△ 22.4	△ 12.6	△ 16.3	29.3
2025.1～3	16.3	29.8	19.0	25.1	20.2	25.0	40.5	△ 1.2	6.0	△ 20.9	△ 4.5	△ 15.0	29.2
2025.4～6	△ 16.3	3.2	△ 7.8	△ 21.4	△ 24.0	8.4	29.2	△ 11.7	0.0	△ 11.8	△ 7.2	△ 13.0	18.8
2025.7～9	△ 3.2	△ 4.5	△ 14.1	7.6	0.0	17.2	33.1	△ 8.3	△ 0.6	△ 17.4	△ 8.4	△ 14.0	24.8
2025.10～12	7.3	9.1	3.0	12.2	8.5	24.4	32.9	△ 1.2	2.4	△ 17.9	△ 11.0	△ 7.9	14.0
2026.1～3	△ 9.3	△ 5.6	△ 14.8	12.3	8.0	21.5	30.7	△ 6.1	6.7	△ 16.7	△ 7.4	△ 13.6	14.1
2026.4～6	△ 15.7	9.6	△ 1.2	△ 18.6	△ 27.1	13.9	38.5	△ 16.3	△ 0.6	△ 7.3	△ 11.4	△ 11.4	18.7
2026.7～9	△ 1.8	12.7	2.4	13.9	6.6	21.1	33.1	△ 9.0	1.8	△ 13.7	△ 13.0	△ 12.0	16.9
2026.10～12	3.0												

≪特別調査≫

「中小企業における生成ＡＩの利活用について

（特別設問：中東情勢による影響）」

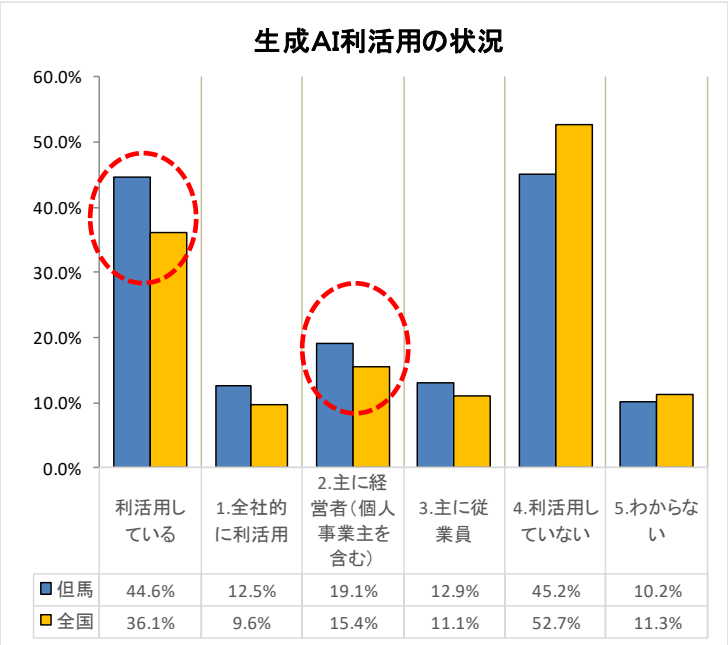
生成ＡＩの急速な普及を背景に、中小企業でも業務効率化や付加価値向上に向けた活用の重要性が高まっている。一方で、情報漏えいや正確性、運用ルール、人材面など導入・運用上の課題もある。そこで今回は、生成ＡＩの活用状況や課題、未活用の理由を尋ねた。加えて、特別設問として中東情勢等による調達面への影響と必要な支援についても尋ねた。

問１．貴社では、業務上で生成ＡＩ（ＣＨＡＴＧＰＴ、Ｇｅｍｉｎｉ、Ｃｌａｕｄｅ、ＤｅｅｐＳｅｅｋ 等）を利活用していますか。利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。１～５の中から１つ選んでお答えください。

利活用していると回答した内、「全社的に利活用」は、但馬１２．５％・全国９．６％、「主に経営者（個人事業主を含む）」は但馬１９．１％・全国１５．４％、「主に従業員」は但馬１２．９％・全国１１．１％となった。利活用している３区分の合計は、但馬４４．６％に対し、全国３６．１％となり、但馬は全国よりも８．５ｐｔ上回った。

一方、「利活用していない」は但馬４５．２％・全国５２．７％、「わからない」は但馬１０．２％・全国１１．３％となった。

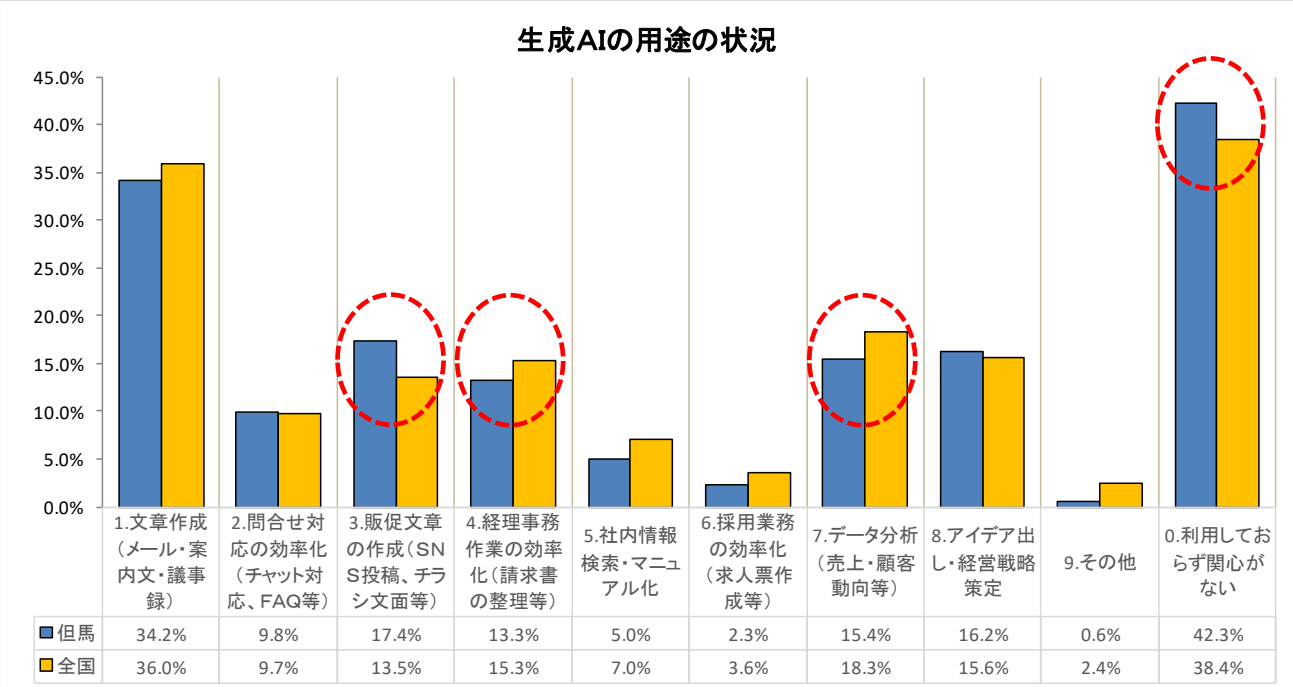
但馬地域は、全国と比較して生成ＡＩを利活用している企業の割合が高く、特に経営者主導での利活用が進んでいる傾向がみられた。一方で「利活用していない」企業の割合は全国より７．５ｐｔ低く、但馬地域における生成ＡＩの浸透度は全国平均を上回っていることが示された。中小企業が多い但馬地域において、経営者自らが積極的に生成ＡＩを取り入れている姿勢がうかがえる結果となった。



問２．貴社では、業務上で生成ＡＩをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。下記の１～０の中から当てはまるものについて３つ以内で選んでお答えください。

利活用順に見ると「文章作成（メール・案内文・議事録）」が但馬３４．２％・全国３６．０％となった。次いで「販促文章の作成（ＳＮＳ投稿、チラシ文面等）」が但馬１７．４％・全国１３．５％、「アイデア出し・経営戦略策定」が但馬１６．２％・全国１５．６％、「データ分析（売上・顧客動向等）」が但馬１５．４％・全国１８．３％、「経理事務作業の効率化（請求書の整理等）」が但馬１３．３％・全国１５．３％、「社内情報検索・マニュアル化」が但馬５．０％・全国７．０％、「採用業務の効率化（求人票作成等）」が但馬２．３％・全国３．６％、「その他」が但馬０．６％・全国２．４％の順となった。一方、「利用しておらず関心がない」は但馬４２．３％・全国３８．４％となり、但馬は全国よりも３．９ｐｔ上回った。

但馬地域は「販促文章の作成」において全国を３．９ｐｔ上回り、ＳＮＳやチラシ等を用いた販促活動への関心の高さがうかがえた。一方、「データ分析」や「経理事務作業の効率化」など、業務の効率化・高度化につながる用途では全国を下回る傾向がみられ、活用の幅が販促や文章作成等の初歩的な用途に留まっている可能性が示唆された。また、「利用しておらず関心がない」が全国より３．９ｐｔ高く、問１で利活用率が高い一方、用途への関心が広がっていない企業も一定数存在することがうかがえた。

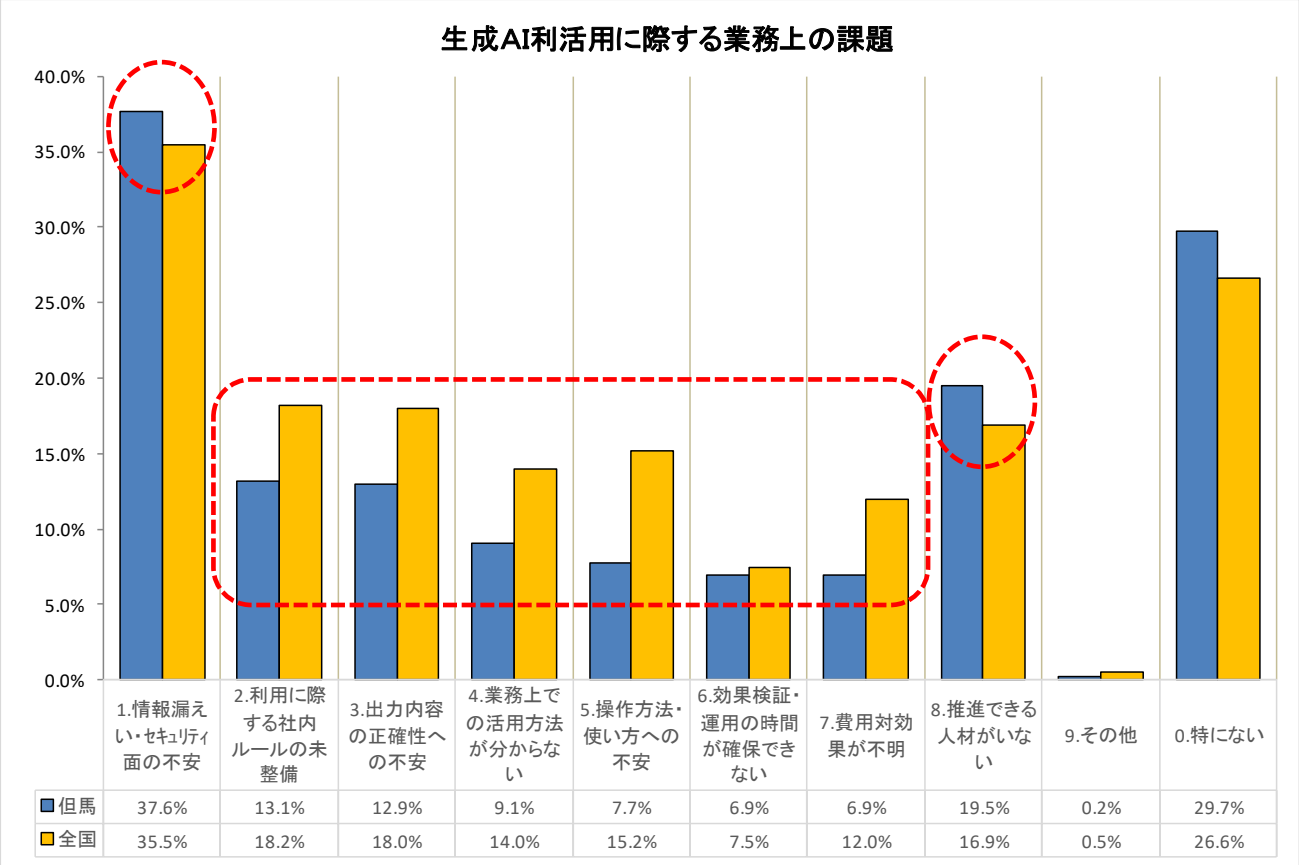


	1.文章作成（メール・案内文・議事録）	2.問合せ対応の効率化（チャット対応、FAQ等）	3.販促文章の作成（SNS投稿、チラシ文面等）	4.経理事務作業の効率化（請求書の整理等）	5.社内情報検索・マニュアル化	6.採用業務の効率化（求人票作成等）	7.データ分析（売上・顧客動向等）	8.アイデア出し・経営戦略策定	9.その他	0.利用しておらず関心がない
但馬	34.2%	9.8%	17.4%	13.3%	5.0%	2.3%	15.4%	16.2%	0.6%	42.3%
全国	36.0%	9.7%	13.5%	15.3%	7.0%	3.6%	18.3%	15.6%	2.4%	38.4%

問３．貴社が生成ＡＩを業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。以下の１～０の中から当てはまるものについて３つ以内で選んでお答えください。

課題としては、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が但馬３７．６％・全国３５．５％が最も高く、次いで「推進できる人材がいない」が但馬１９．５％・全国１６．９％、「利用に際する社内ルールの未整備」が但馬１３．１％・全国１８．２％、「出力内容の正確性への不安」が但馬１２．９％・全国１８．０％、「業務上での活用方法が分からない」が但馬９．１％・全国１４．０％、「操作方法・使い方への不安」が但馬７．７％・全国１５．２％、「効果検証・運用の時間が確保できない」が但馬６．９％・全国７．５％、「費用対効果が不明」が但馬６．９％・全国１２．０％の順となった。一方、「特にない」は但馬２９．７％、全国２６．６％となった。

但馬地域では「情報漏えい・セキュリティ面の不安」と「推進できる人材がいない」が全国より高く、特に人材面での課題が顕著となった。一方、「社内ルールの未整備」「出力内容の正確性への不安」「操作方法・使い方への不安」「費用対効果が不明」など、運用面・制度面に関する課題は全国を大きく下回る結果となった。これは、但馬地域の企業が生成ＡＩの運用ルールや操作上の懸念よりも、セキュリティと推進人材の不足という、より根本的な課題を強く感じていることを示していると言える。



	1.情報漏えい・セキュリティ面の不安	2.利用に際する社内ルールの未整備	3.出力内容の正確性への不安	4.業務上での活用方法が分からない	5.操作方法・使い方への不安	6.効果検証・運用の時間が確保できない	7.費用対効果が不明	8.推進できる人材がいない	9.その他	0.特にない
但馬	37.6%	13.1%	12.9%	9.1%	7.7%	6.9%	6.9%	19.5%	0.2%	29.7%
全国	35.5%	18.2%	18.0%	14.0%	15.2%	7.5%	12.0%	16.9%	0.5%	26.6%

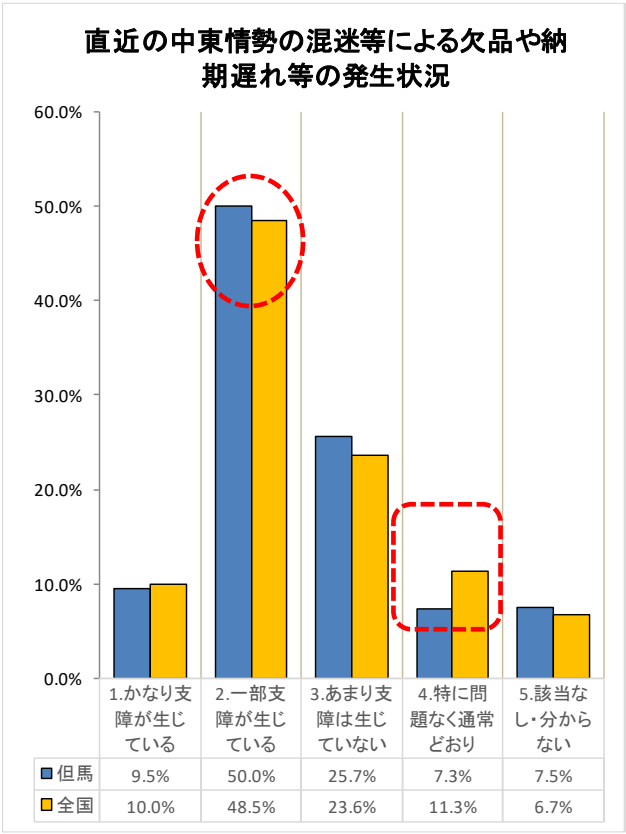
【特別質問】

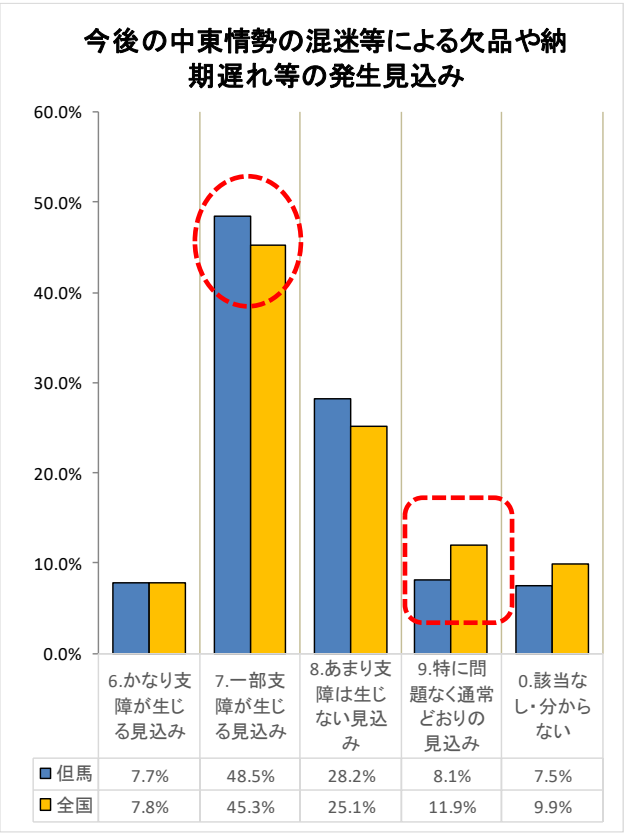
問４．２０２６年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達（仕入れ）に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。直近（６か月程度）の状況について１～５の中から、今後（６か月程度）の見通しについて６～０の中から最も当てはまるものをそれぞれ一つずつ選んでお答えください。

直近の状況について、「かなり支障が生じている」は但馬９．５％・全国１０．０％となった。「一部支障が生じている」は但馬５０．０％・全国４８．５％となった。「あまり支障は生じていない」は但馬２５．７％・全国２３．６％となった。「特に問題なく通常どおり」は但馬７．３％・全国１１．３％となった。「該当なし・分からない」は但馬７．５％・全国６．７％となった。

今後の見通しについて、「かなり支障が生じる見込み」は但馬７．７％・全国７．８％となった。「一部支障が生じる見込み」は但馬４８．５％・全国４５．３％となった。「あまり支障は生じない見込み」は但馬２８．２％・全国２５．１％となった。「特に問題なく通常どおりの見込み」は但馬８．１％・全国１１．９％となった。「該当なし・分からない」は但馬７．５％・全国９．９％となった。

直近・今後の見通しともに、但馬地域は「支障が生じている（生じる見込み）」の割合が全国をやや上回り、「特に問題なく通常どおり」の割合は全国を下回る結果となった。特に直近の「特に問題なく通常どおり」は全国より４．０ｐｔ低く、但馬地域の企業がより強く調達面への影響を感じている傾向がうかがえた。これは、但馬地域の産業構造や取引先の調達ルートが中東情勢の影響を受けやすい業種に偏っている可能性を示唆する結果となった。



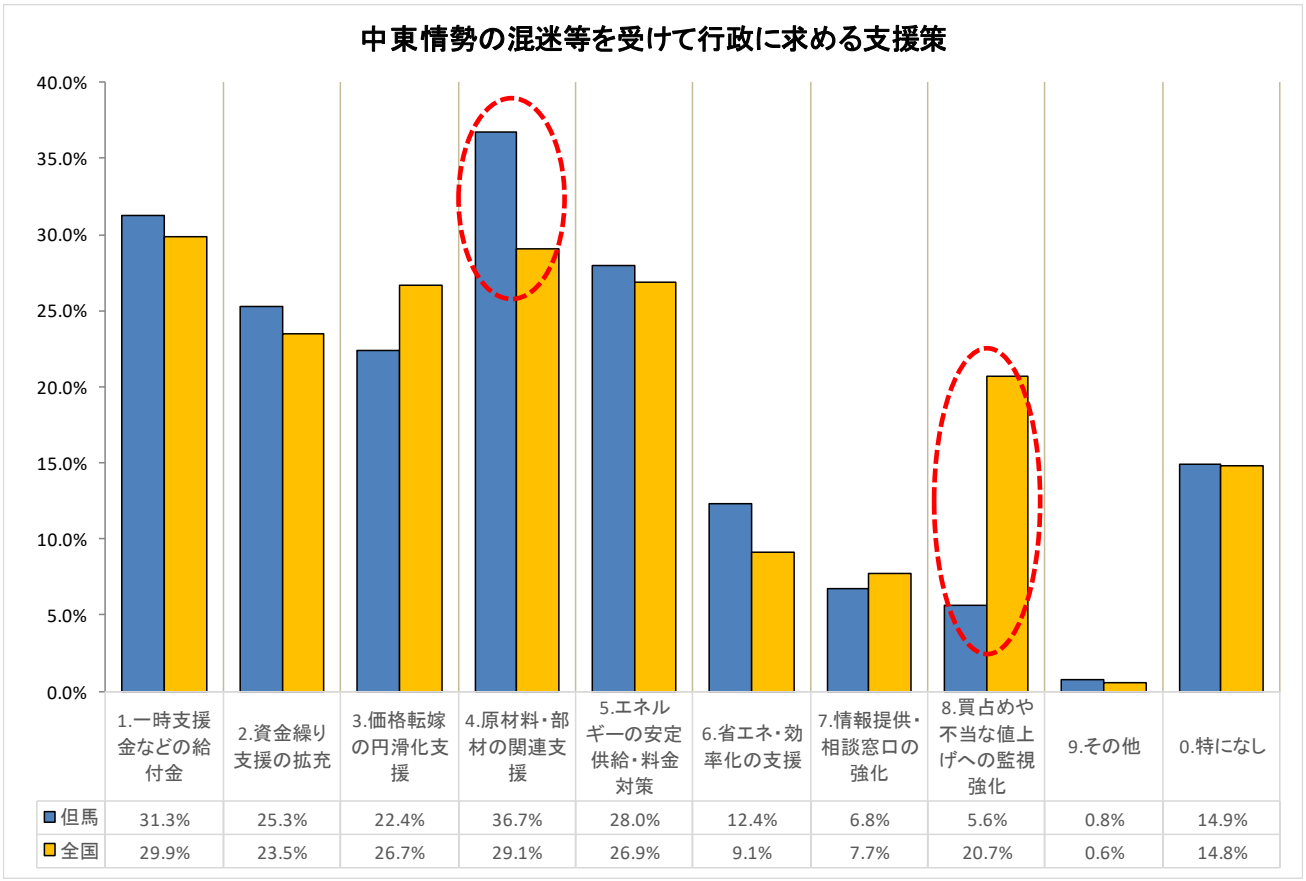


【特別質問】

問５．中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。以下の１～０の中から当てはまるものについて３つ以内で選んでお答えください。

支援策としては、「原材料・部材の関連支援」が但馬３６．７％・全国２９．１％となった。「一時支援金などの給付金」は但馬３１．３％・全国２９．９％となった。「エネルギーの安定供給・料金対策」は但馬２８．０％・全国２６．９％となった。「資金繰り支援の拡充」は但馬２５．３％・全国２３．５％となった。「価格転嫁の円滑化支援」は但馬２２．４％・全国２６．７％となった。「省エネ・効率化の支援」は但馬１２．４％・全国９．１％となった。「情報提供・相談窓口の強化」は但馬６．８％・全国７．７％となった。「買占めや不当な値上げへの監視強化」は但馬５．６％・全国２０．７％となった。「特になし」は但馬１４．９％・全国１４．８％となった。

但馬地域は「原材料・部材の関連支援」が全国より７．６ｐｔ高く、調達面での直接的な支援を強く求める傾向がみられた。一方、「買占めや不当な値上げへの監視強化」は全国より１５．１ｐｔも低く、但馬地域では市場監視的な施策への関心が全国に比べて著しく低いことが示された。これは、但馬地域の企業が価格の不当な変動防止よりも、原材料や部材の安価な調達を優先的な課題として捉えていることを反映した結果と考えられる。



	1.一時支援金などの給付金	2.資金繰り支援の拡充	3.価格転嫁の円滑化支援	4.原材料・部材の関連支援	5.エネルギーの安定供給・料金対策	6.省エネ・効率化の支援	7.情報提供・相談窓口の強化	8.買占めや不当な値上げへの監視強化	9.その他	0.特になし
但馬	31.3%	25.3%	22.4%	36.7%	28.0%	12.4%	6.8%	5.6%	0.8%	14.9%
全国	29.9%	23.5%	26.7%	29.1%	26.9%	9.1%	7.7%	20.7%	0.6%	14.8%